

管内の経済動向（2022年7月）





～2022年5月のデータを中心に～

管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

○今月のポイント

生産活動は、輸送機械工業をはじめ14業種で低下し、3か月ぶりの低下となった。
 個人消費は、百貨店・スーパー販売額が9か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は11か月連続で前年同月を下回った。
 また、雇用情勢は有効求人倍率が5か月連続で上昇し、緩やかに持ち直しており、総じてみると管内経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
 今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

判断の推移

	2022年2月 (指標は2021年12月)	2022年3月 (指標は2022年1月)	2022年4月 (指標は2022年2月)	2022年5月 (指標は2022年3月)	2022年6月 (指標は2022年4月)	2022年7月 (指標は2022年5月)	
総括判断	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる(↘)	持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる(↗)	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	 3か月連続
生産活動	持ち直しの動きがみられる	足踏み状態にある(↘)	足踏み状態にある	足踏み状態にある	緩やかな持ち直しの動きがみられる(↗)	足踏み状態にある(↘)	 4か月ぶり
個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる(↘)	持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きで推移している(↗)	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きで推移している	一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している(↗)	 2か月ぶり
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している(↗)	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	 3か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	11か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3か月連続で前年同月を下回った	4か月連続で前年同月を下回った	5か月連続で前年同月を下回った	
住宅着工	3か月連続で前年同月を上回った	4か月連続で前年同月を上回った	5か月連続で前年同月を上回った	6か月連続で前年同月を上回った	7か月連続で前年同月を上回った	8か月ぶりに前年同月を下回った	

網掛けは、前月から判断を変更した部分。

 上方修正  据え置き  下方修正

2022年7月29日
 関東経済産業局

◆ 鉱工業生産 : 足踏み状態にある ◆

○ 生産指数 : 88.7、前月比▲5.3%と3か月ぶりの低下。

- ・ 輸送機械工業、電気機械工業、生産用機械工業等の14業種が低下。
- ・ 業務用機械工業、石油・石炭製品工業等の4業種が上昇。

◎ 鉱工業生産活動

(2015年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2022年3月	2022年4月(R)	2022年5月(P)
全国	96.5	95.1	88.3
	0.3	▲ 1.5	▲ 7.2
管内	92.6	93.7	88.7
	1.5	1.2	▲ 5.3

(注) 2015年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。



管内鉱工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

◆ 鉱工業生産 : 足踏み状態にある ◆

○ 低下した業種 (生産指数)

輸送機械工業 : 69.6、**前月比▲7.4%**と2か月連続の低下。

電気機械工業 : 92.9、**前月比▲11.9%**と2か月連続の低下。

生産用機械工業 : 114.1、**前月比▲8.4%**と2か月ぶりの低下。

○ 上昇した業種 (生産指数)

業務用機械工業 : 90.9、**前月比+5.9%**と2か月ぶりの上昇。

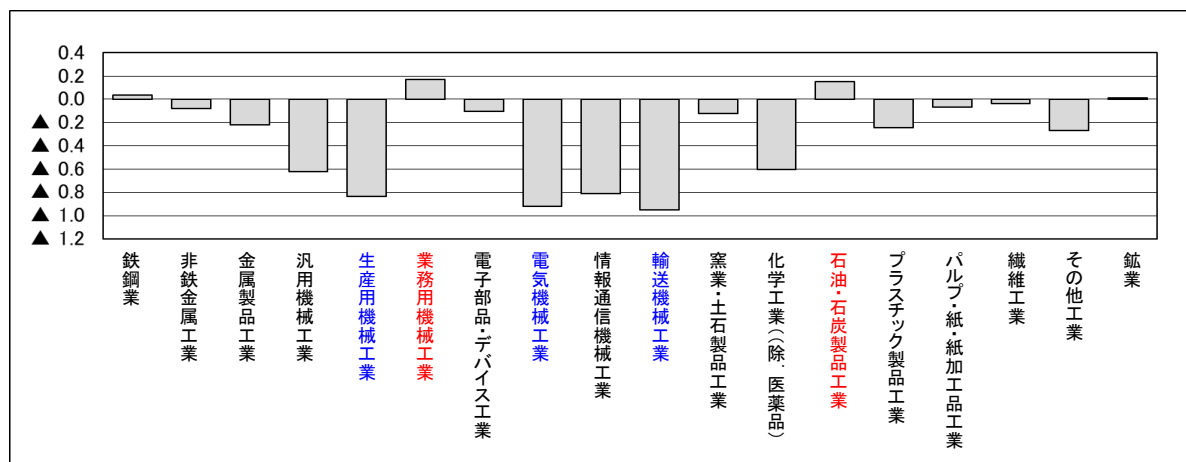
石油・石炭製品工業 : 89.4、**前月比+11.6%**と3か月ぶりの上昇。

◎ 業種別・品目別の動向 (生産)

主な上昇・低下業種		前月比	前年 同月比	主な上昇・低下品目
低下	輸送機械工業	▲ 7.4	0.3	普通トラック、小型トラック、駆動伝導・操縦装置部品
	電気機械工業	▲ 11.9	▲ 9.2	セパレート形エアコン、自動車用電気照明器具
	生産用機械工業	▲ 8.4	7.6	半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置
上昇	業務用機械工業	5.9	4.2	分析機器、精密測定機
	石油・石炭製品工業	11.6	14.6	軽油

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎ 業種別の影響度合い (生産)



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

◆個人消費：一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している◆

○百貨店・スーパー販売：7,512億円、全店前年同月比+7.5%と9か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+6.6%）

百貨店：2,053億円、全店前年同月比+44.6%と3か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+45.0%）

- ・「その他の商品」、「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：5,460億円、全店前年同月比▲2.0%と4か月ぶりに前年を下回った。（既存店前年同月比▲3.1%）

- ・「飲食料品」が不調。

◎百貨店・スーパー販売額

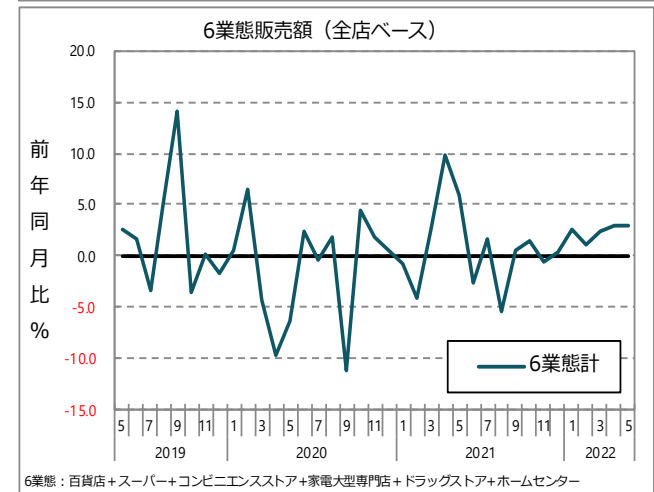
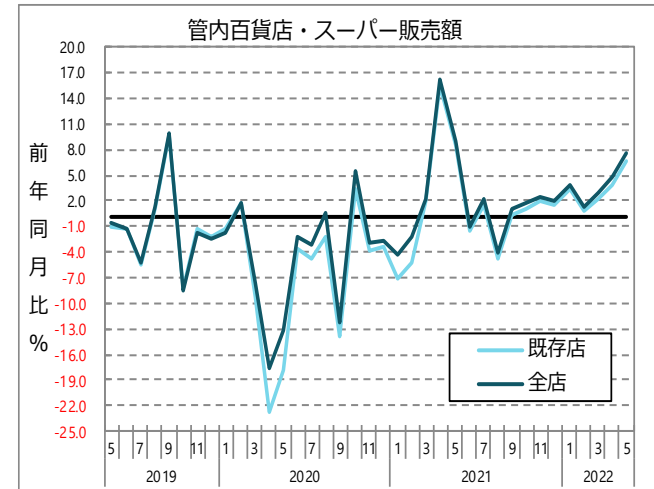
（上段：販売額、億円。下段：全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

	2022年3月	2022年4月(R)	2022年5月(P)
全国	17,053 2.1	16,242 4.6	16,807 9.1
管内	7,695 2.9	7,252 4.8	7,512 7.5
百貨店	2,262 6.7	1,990 17.5	2,053 44.6
スーパー	5,433 1.4	5,261 0.6	5,460 ▲2.0

管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>

【参考】6業態販売額

（注）6業態販売額とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計額を示す。



6業態：百貨店+スーパー+コンビニエンスストア+家電大型専門店+ドラッグストア+ホームセンター

◆個人消費：一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している◆

○コンビニ販売：4,460億円、前年同月比+2.6%と6か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

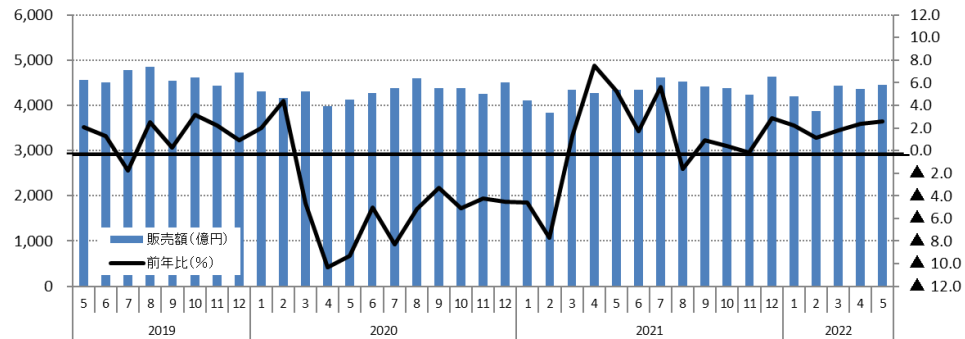
	2022年3月	2022年4月(R)	2022年5月(P)
全国	9,960 1.7	9,873 2.7	10,078 3.5
管内	4,429 1.8	4,372 2.4	4,460 2.6

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年3月	2022年4月(R)	2022年5月(P)
全国	56,320 0.3	56,342 0.2	56,316 0.1
管内	23,468 ▲0.1	23,473 ▲0.1	23,454 ▲0.2

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：1,795億円、前年同月比▲5.6%と4か月ぶりに前年を下回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

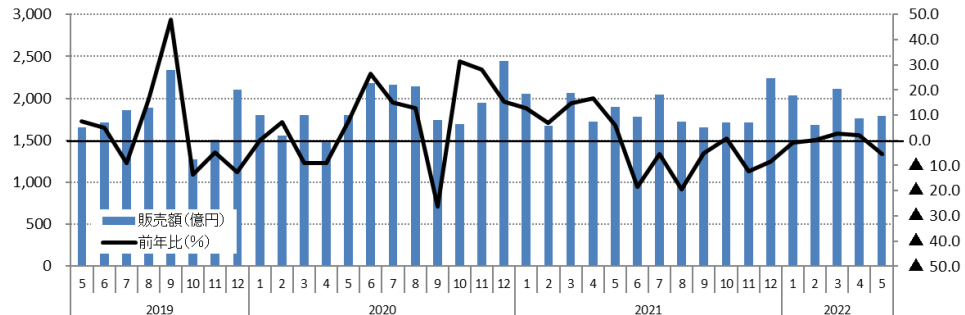
	2022年3月	2022年4月(R)	2022年5月(P)
全国	4,536 2.6	3,578 1.4	3,704 ▲3.3
管内	2,117 2.8	1,757 2.0	1,795 ▲5.6

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年3月	2022年4月(R)	2022年5月(P)
全国	2,642 2.8	2,653 2.7	2,659 2.7
管内	964 2.6	971 2.5	974 2.3

管内家電大型専門店販売額の推移



◆個人消費：一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している◆

○ドラッグストア販売額：2,700億円、前年同月比+1.0%と13か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

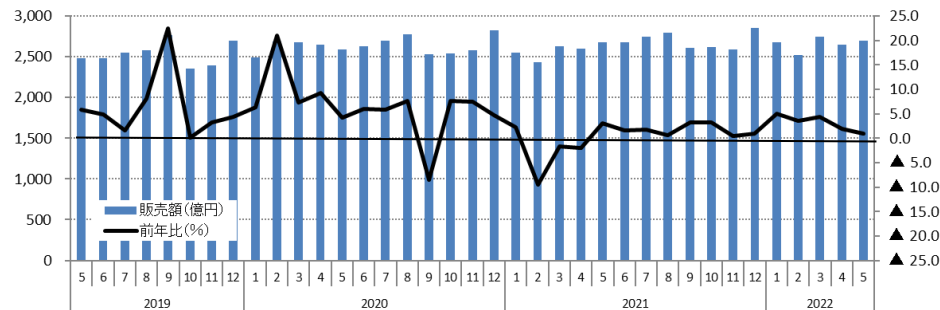
	2022年3月	2022年4月(R)	2022年5月(P)
全国	6,225 4.6	6,189 3.1	6,279 1.6
管内	2,750 4.4	2,648 1.9	2,700 1.0

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年3月	2022年4月(R)	2022年5月(P)
全国	17,816 5.0	17,891 4.7	17,982 4.7
管内	7,542 4.2	7,592 4.3	7,611 4.1

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,278億円、前年同月比▲4.2%と13か月連続で前年を下回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

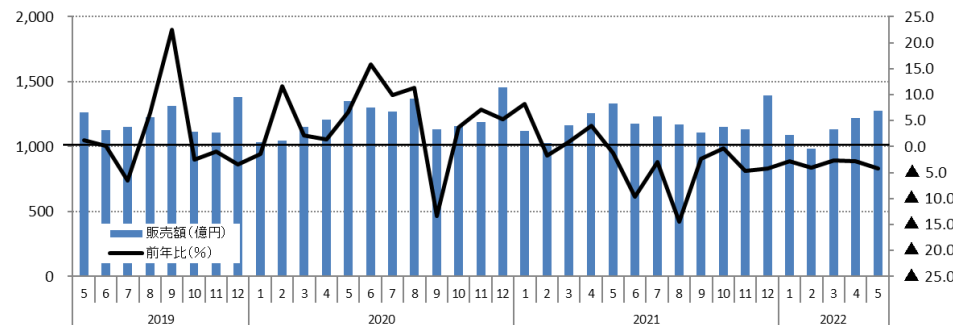
	2022年3月	2022年4月(R)	2022年5月(P)
全国	2,671 ▲ 2.2	2,986 ▲ 1.5	3,101 ▲ 3.9
管内	1,132 ▲ 2.7	1,220 ▲ 2.8	1,278 ▲ 4.2

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2022年3月	2022年4月(R)	2022年5月(P)
全国	4,393 0.8	4,405 1.0	4,404 1.0
管内	1,404 0.4	1,410 0.8	1,411 0.7

管内ホームセンター販売額の推移



◆個人消費：一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している◆

○乗用車新規登録台数：

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：78,500台、前年同月比▲19.6%と11か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：31,718台、前年同月比▲21.4%と9か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：20,583台、前年同月比▲19.4%と12か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：26,199台、前年同月比▲17.6%と12か月連続で前年を下回る。

東京圏：46,051台、前年同月比▲21.0%と9か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：32,449台、前年同月比▲17.7%と11か月連続で前年を下回る。

◎乗用車新規登録台数

（上段：台数、下段：前年同月比%）

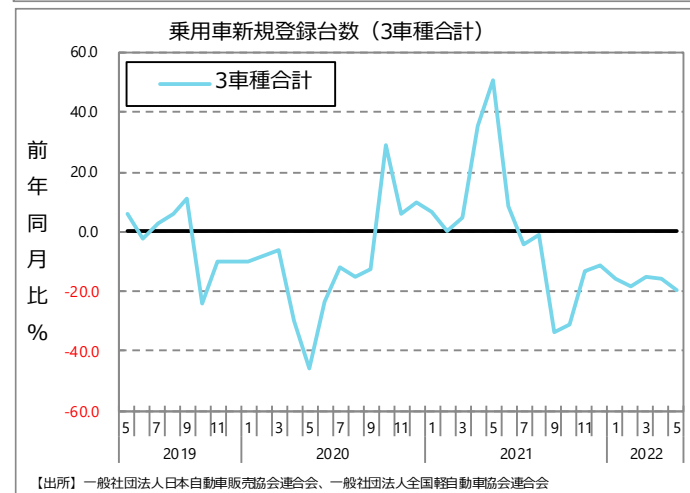
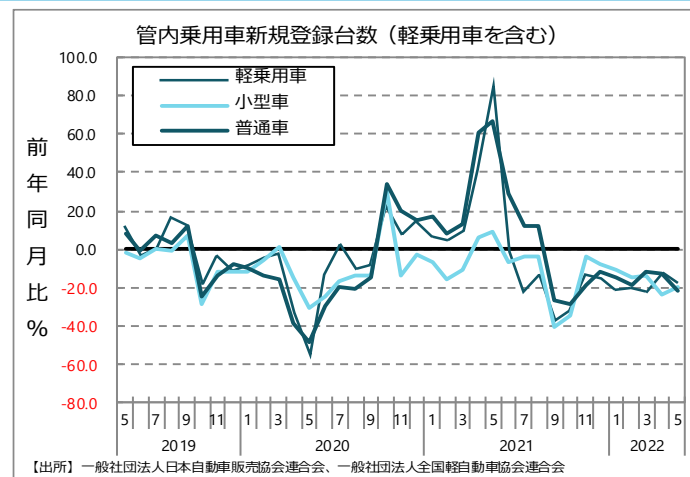
	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	425,882 ▲ 16.4	244,022 ▲ 15.3	211,394 ▲ 19.1
管内	158,812 ▲ 15.4	88,593 ▲ 15.6	78,500 ▲ 19.6
普通乗用車	68,333 ▲ 11.6	35,827 ▲ 12.6	31,718 ▲ 21.4
小型乗用車	43,356 ▲ 13.3	22,127 ▲ 24.0	20,583 ▲ 19.4
軽乗用車	47,123 ▲ 22.1	30,639 ▲ 11.9	26,199 ▲ 17.6
東京圏	93,009 ▲ 12.9	51,804 ▲ 14.5	46,051 ▲ 21.0
東京圏以外	65,803 ▲ 18.7	36,789 ▲ 16.9	32,449 ▲ 17.7

◎乗用車新規登録台数・管内・年別累計（1～5月）

（上段：台数、下段：前年同期比%）

	2020年	2021年	2022年
三車種合計	570,287 ▲ 17.8	646,839 13.4	538,760 ▲ 16.7
普通乗用車	212,649 ▲ 23.1	265,187 24.7	224,635 ▲ 15.3
小型乗用車	180,708 ▲ 10.3	169,948 ▲ 6.0	142,961 ▲ 15.9
軽乗用車	176,930 ▲ 18.1	211,704 19.7	171,164 ▲ 19.1

出所；一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会 - 6 -



◆個人消費：一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している◆

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり298,653円、前年同月比(実質)▲5.1%と4か月連続で前年を下回る。

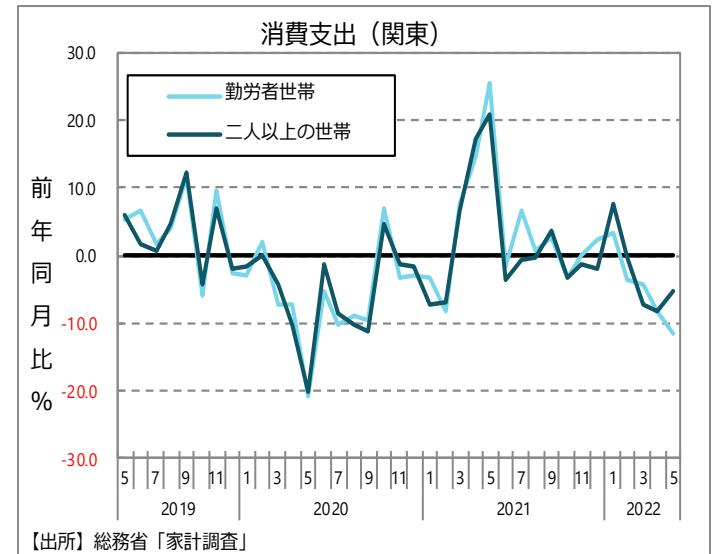
◎家計消費支出（二人以上の世帯）

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	307,261 ▲ 2.3	304,510 ▲ 1.7	287,687 ▲ 0.5
関東	311,282 ▲ 7.2	317,871 ▲ 8.1	298,653 ▲ 5.1
(うち勤労者世帯)	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	343,686 ▲ 1.6	344,126 ▲ 1.4	314,979 ▲ 3.7
関東	351,320 ▲ 4.2	356,473 ▲ 8.1	320,218 ▲ 11.6

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

(上段：D I、下段：前月差)

(現状判断)	2022年3月	2022年4月	2022年5月	(先行き判断)	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	49.0 16.4	51.0 2.0	53.7 2.7	全国	49.2 2.9	48.4 ▲ 0.8	51.7 3.3
関東	45.6 12.6	49.3 3.7	50.9 1.6	関東	47.9 3.3	47.2 ▲ 0.7	50.0 2.8
北関東	41.4 10.7	46.7 5.3	48.1 1.4	北関東	46.3 5.6	45.2 ▲ 1.1	47.8 2.6
南関東	47.2 13.3	50.4 3.2	52.0 1.6	南関東	48.5 2.5	48.0 ▲ 0.5	50.8 2.8
甲信越	47.3 13.3	52.9 5.6	58.8 5.9	甲信越	49.2 2.9	45.5 ▲ 3.7	53.5 8.0

出所；内閣府

※北関東；茨城、栃木、群馬 ※南関東；埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越；新潟、山梨、長野

◆雇用情勢：緩やかに持ち直している◆

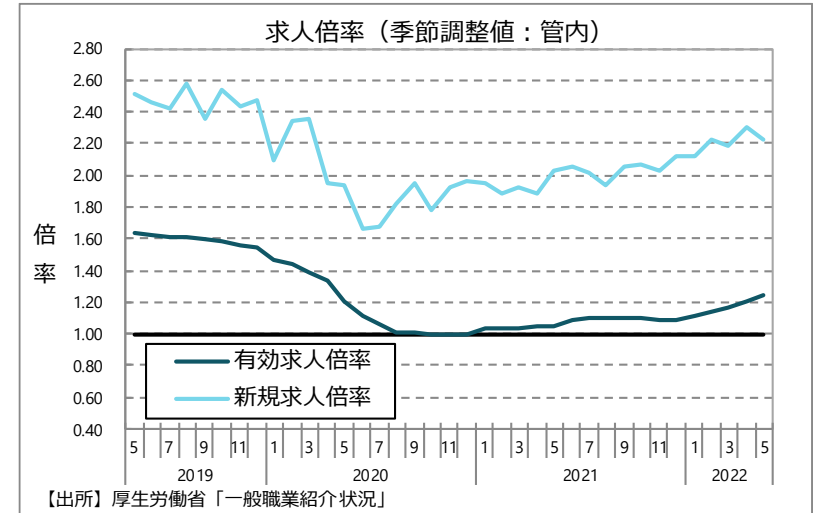
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.24倍、前月差+0.03ポイントと5か月連続で上昇。
 東京圏：1.16倍、前月差+0.03ポイントと5か月連続で上昇。
 東京圏以外：1.40倍、前月差+0.02ポイントと5か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.22倍、前月差▲0.08ポイントと2か月ぶりに低下。
 東京圏：2.19倍、前月差▲0.08ポイントと2か月ぶりに低下。
 東京圏以外：2.27倍、前月差▲0.07ポイントと3か月ぶりに低下。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	1.22	1.23	1.24
	2.16	2.19	2.27
管内	1.17	1.21	1.24
	2.19	2.30	2.22
東京圏	1.08	1.13	1.16
	2.14	2.27	2.19
東京圏以外	1.35	1.38	1.40
	2.27	2.34	2.27

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに持ち直している◆

○新規求人数（季節調整値）：313,043人、前月比▲0.8%と3か月ぶりに減少。

東京圏：198,243人、前月比▲0.4%と3か月ぶりに減少。

東京圏以外：114,800人、前月比▲1.3%と3か月ぶりに減少。

○新規求人数（原数値）：前年同月比+21.4%と14か月連続で増加。

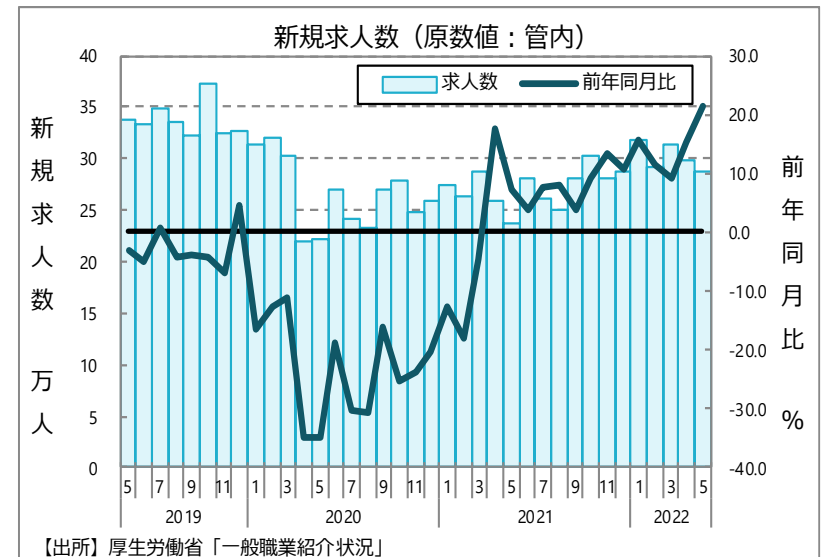
・「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」等が増加に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	855,033 4.4	876,136 2.5	880,820 0.5
管内	302,593 6.0	315,422 4.2	313,043 ▲ 0.8
東京圏	192,010 5.5	199,071 3.7	198,243 ▲ 0.4
東京圏以外	110,583 6.9	116,351 5.2	114,800 ▲ 1.3

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに持ち直している◆

○南関東の完全失業率（原数値）：2.9%、前年同月差▲0.5ポイントと3か月連続で前年を下回る。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	2.6 ▲ 0.1	2.7 ▲ 0.3	2.8 ▲ 0.3
南関東	2.6 ▲ 0.2	2.7 ▲ 0.5	2.9 ▲ 0.5

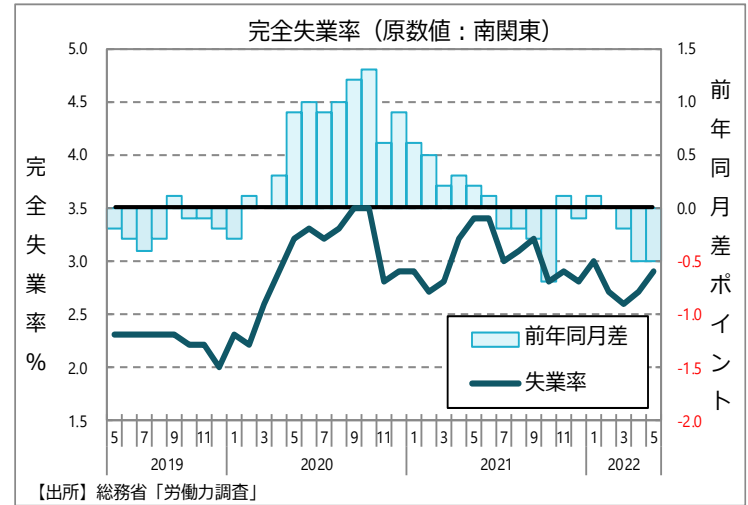
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	2.6	2.5	2.6



○事業主都合離職者数：11,565人、前年同月比▲10.0%と13か月連続で減少。

東京圏：9,095人、前年同月比▲11.9%と13か月連続で減少。

東京圏以外：2,470人、前年同月比▲2.3%と18か月連続で減少。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	27,808 ▲ 27.8	68,686 ▲ 19.6	25,355 ▲ 6.6
管内	12,540 ▲ 35.9	31,340 ▲ 24.2	11,565 ▲ 10.0
東京圏	9,817 ▲ 39.7	24,647 ▲ 25.6	9,095 ▲ 11.9
東京圏以外	2,723 ▲ 16.4	6,693 ▲ 18.4	2,470 ▲ 2.3

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和4年4-6月期調査）

全産業 前年度比+23.4%、製造業 同+36.8%、非製造業 同+17.0%

○設備投資計画調査（2021年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%

北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和4年4-6月期調査）、

下段：（）書は前回（令和4年1-3月期）調査結果）

	関東	全国
	令和4年度見込み	令和4年度見込み
全産業	23.4 (10.2)	16.0 (8.2)
製造業	36.8 (20.3)	26.4 (20.1)
非製造業	17.0 (5.6)	11.2 (2.2)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全国	
	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	▲ 19.1	20.2	▲ 6.1	38.3	▲ 10.5	11.3
製造業	▲ 14.3	39.9	▲ 6.7	21.5	▲ 12.3	16.9
非製造業	▲ 20.1	16.3	▲ 4.7	87.0	▲ 9.6	8.5

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額(2021年6月調査)

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2021年度計画：全産業 前年度比▲2.3%、製造業 同▲0.5%、非製造業 同▲3.3%

2022年度計画：全産業 前年度比+18.6%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+16.8%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2022年6月調査）

◆公共工事：5か月連続で前年同月を下回った◆

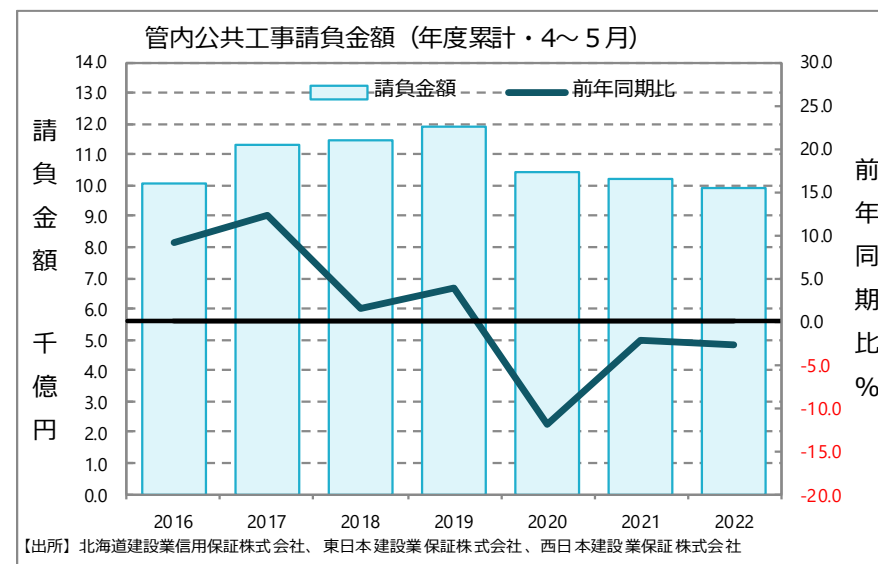
○公共工事請負金額

- ・単月（2022年5月）：4,049億円、前年同月比▲1.2%と5か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2022年4月～5月）：9,949億円、前年同期比▲2.8%。
- 東京圏：2,128億円、前年同月比+4.7%と5か月ぶりに前年を上回る。
- 東京圏以外：1,921億円、前年同月比▲6.9%と2か月連続で前年を下回る。

◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	14,499 ▲ 4.3	20,105 ▲ 4.0	12,672 ▲ 10.3
管内	4,556 ▲ 3.6	5,900 ▲ 3.9	4,049 ▲ 1.2
国	1,057 5.0	324 ▲ 2.0	623 3.5
独立行政法人等	498 ▲ 11.9	1,165 ▲ 16.5	911 ▲ 6.6
都県	1,593 ▲ 5.2	1,976 5.1	864 15.6
市区町村	1,122 ▲ 2.4	2,045 ▲ 4.9	1,463 ▲ 2.7
地方公社	99 11.3	40 ▲ 53.7	57 31.5
3セク等	187 ▲ 20.1	349 17.4	130 ▲ 41.8
東京圏	2,925 ▲ 8.3	3,819 ▲ 5.3	2,128 4.7
東京圏以外	1,631 6.2	2,081 ▲ 1.4	1,921 ▲ 6.9



◎管内公共工事請負金額（4月～5月の累計）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2020年度	2021年度	2022年度
請負金額	10,457 ▲ 12.1	10,237 ▲ 2.1	9,949 ▲ 2.8
件数	10,505 ▲ 0.6	10,417 ▲ 0.8	10,154 ▲ 2.5

◆住宅着工：8か月ぶりに前年同月を下回った◆

○新設住宅着工戸数：30,161戸、前年同月比▲7.8%と8か月ぶりに前年を下回る。

東京圏：23,282戸、前年同月比▲9.8%と2か月ぶりに前年を下回る。

東京圏以外：6,879戸、前年同月比▲0.4%と2か月連続で前年を下回る。

・都県別では、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県において前年を下回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	76,120 6.0	76,294 2.4	67,193 ▲ 4.3
管内	33,703 0.1	33,322 4.7	30,161 ▲ 7.8
持家	7,999 ▲ 9.8	8,118 ▲ 6.1	8,227 ▲ 7.9
貸家	14,948 15.6	12,599 9.6	11,848 ▲ 1.0
分譲住宅	10,678 ▲ 8.9	12,498 8.0	9,984 ▲ 14.1
(内マンション)	4,497 ▲ 23.1	6,203 7.9	3,739 ▲ 28.3
給与住宅	78 ▲ 50.0	107 ▲ 3.6	102 ▲ 45.5
東京圏	26,258 ▲ 0.0	26,111 6.7	23,282 ▲ 9.8
東京圏以外	7,445 0.6	7,211 ▲ 1.8	6,879 ▲ 0.4

出所；国土交通省

《参考指標》

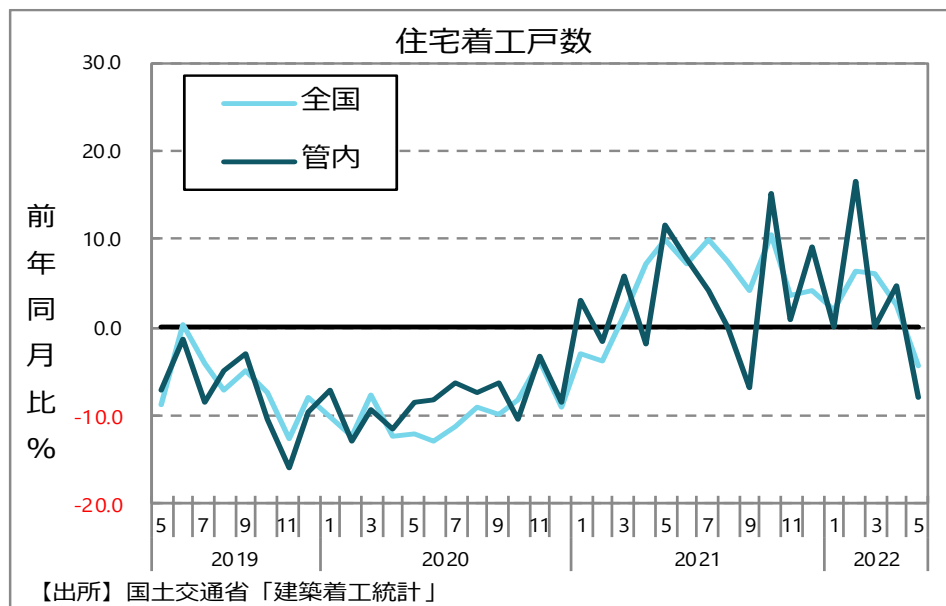
◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は%

	2022年3月	2022年4月	2022年5月
新規発売戸数	2,492 ▲ 19.7	2,426 16.1	2,466 ▲ 4.3
販売在庫数	5,881 ▲ 265	5,475 ▲ 406	5,346 ▲ 129
新規契約率	75.2	79.6	70.2

出所；株式会社不動産経済研究所 ※首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)



◆参考◆

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（5月））：101.6、前年同月比+2.0%と9か月連続で上昇。

総合指数：101.8、前年同月比+2.4%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、生鮮野菜。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。

○東京都部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（6月））：101.6、前年同月比+2.1%と10か月連続で上昇。

総合指数：101.8、前年同月比+2.3%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、生鮮魚介、調理食品。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。

◎消費者物価指数

（2020年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。(P)は中旬速報値)

総合指数

	2022年3月	2022年4月	2022年5月(R)	2022年6月(P)
全国	101.1 1.2	101.5 2.5	101.8 2.5	-
関東	101.1 1.3	101.6 2.6	101.8 2.4	-
東京都部	101.1 1.3	101.5 2.4	101.9 2.4	101.8 2.3

生鮮食品を除く総合指数

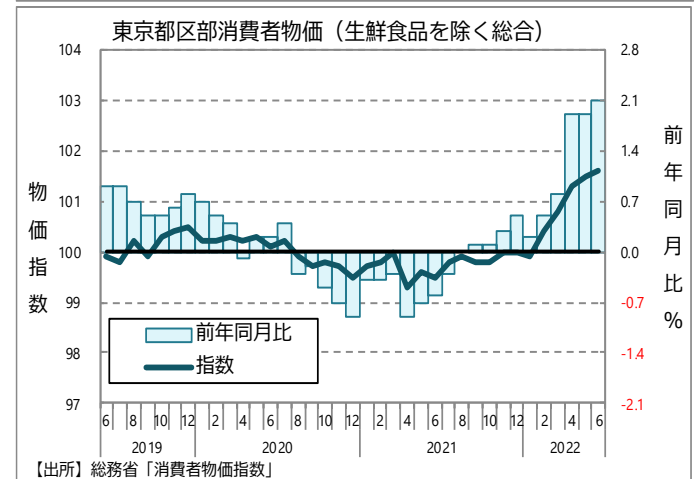
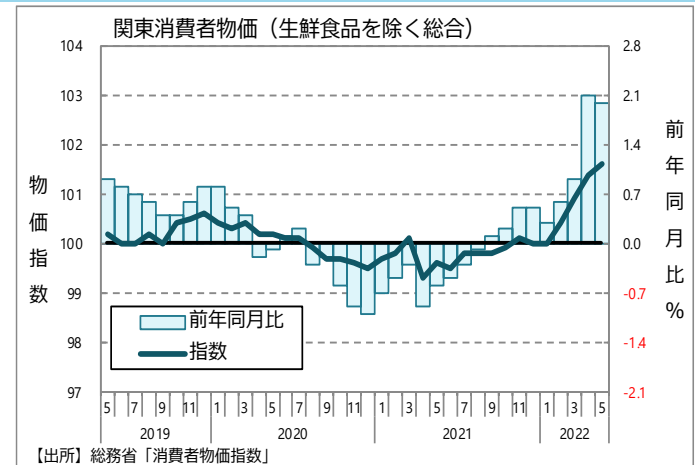
	2022年3月	2022年4月	2022年5月(R)	2022年6月(P)
全国	100.9 0.8	101.4 2.1	101.6 2.1	-
関東	100.9 0.9	101.4 2.1	101.6 2.0	-
東京都部	100.8 0.8	101.3 1.9	101.5 1.9	101.6 2.1

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2022年3月	2022年4月	2022年5月(R)	2022年6月(P)
全国	99.5 ▲ 0.7	99.9 0.8	100.1 0.8	-
関東	99.6 ▲ 0.6	100.0 0.8	100.2 0.8	-
東京都部	99.8 ▲ 0.4	100.2 0.8	100.4 0.9	100.5 1.0

出所；総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：112.8、前月比0.0%と横ばい、前年同月比は+9.1%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目：

上昇：化学製品（キシレン、ポリプロピレン、ベンゼン）

電力・都市ガス・水道（事業用電力、都市ガス）

鉄鋼（小形棒鋼、形鋼、鉄鋼シャースリット）

農林水産物（豚肉、鶏卵、干のり）

輸送用機器（シャシー・車体構成部品、駆動・伝導・操縦装置部品、懸架・制動装置部品）

下落：石油・石炭製品（ジェット燃料油、ガソリン、軽油）

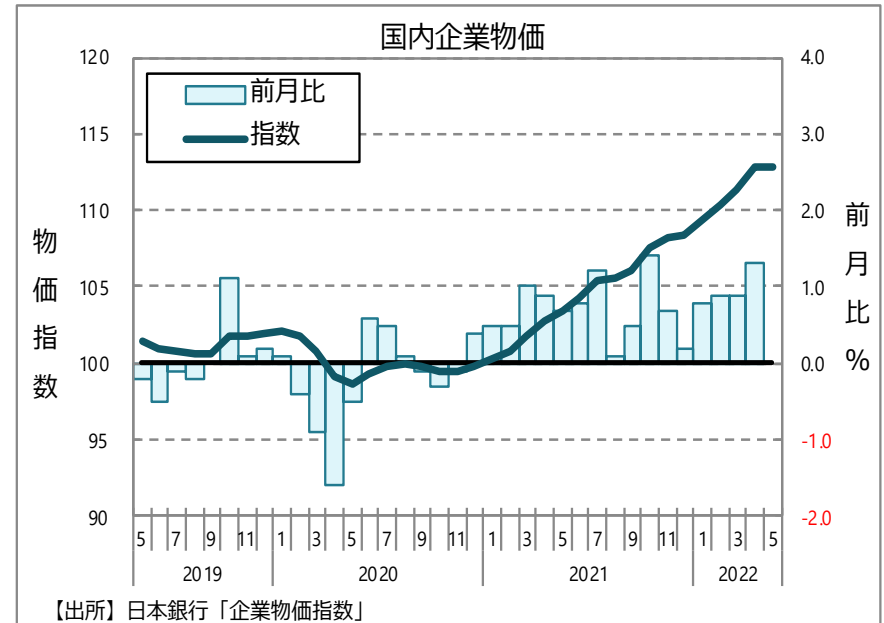
非鉄金属（銅、プラスチック被覆銅線、貴金属展伸材）

◎国内企業物価指数

（2020年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同期(月)比%。
(P)は中旬速報値、(R)は確報値

	2022年3月	2022年4月(R)	2022年5月(P)
全国	111.3	112.8	112.8
	0.9	1.3	0.0
	9.3	9.8	9.1

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は15か月連続で前年同月を上回り、輸入は16か月連続で前年同月を上回る。

◎貿易統計

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)	2022年3月	2022年4月	2022年5月	(輸入額)	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	8,461 14.7	8,076 12.5	7,252 15.8	全国	8,873 31.2	8,915 28.2	9,637 48.9
管内	3,431 17.4	3,333 17.2	3,019 15.7	管内	4,720 28.3	4,659 22.9	4,931 40.2
米国	634 30.2	632 23.4	591 23.7	米国	590 21.9	535 15.7	598 26.5
EU	346 18.2	347 31.5	291 10.4	EU	577 12.6	600 18.5	587 13.8
アジア	2,009 12.8	1,957 13.6	1,783 15.1	アジア	2,134 19.6	2,129 14.0	2,290 36.2

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎為替レート

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2022年3月	2022年4月	2022年5月
米ドル/円	118.51 9.1	126.04 15.5	128.78 17.9

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は4か月ぶりに前年同月を上回り、負債総額は6か月連続で前年同月を下回る。

◎企業倒産

(上段は：件数、負債総額、億円。下段は件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	593 ▲ 6.4	486 1.8	524 11.0
管内	205 ▲ 22.9	189 ▲ 12.0	224 11.4
(負債総額)	2022年3月	2022年4月	2022年5月
全国	1,696 19.9	812 ▲ 3.3	873 ▲ 48.1
管内	681 ▲ 24.9	358 ▲ 21.4	320 ▲ 75.8

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏 以外	○	○	○					○	○	○	○

(お問い合わせ先)
関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
経済調査室 景気動向係
電 話 : 048-600-0242
U R L : <https://www.kanto.meti.go.jp/>